

平成25年3月12日
国土交通省土地・建設産業局
建設市場整備課建設産業振興室

建設業災害対応金融支援事業の申請受付開始について

国土交通省では、建設企業が災害時において使用される代表的な建設機械を購入する際の資金の調達金利を助成する「建設業災害対応金融支援事業」（以下「本事業」という。）を平成24年度補正予算に計上致しました。（なお、本事業につきましては、平成25年2月25日より各地方で説明会を開催して周知させて頂いたところです。説明会において使用した資料はこちらに掲載しております。→http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_fr2_000011.html）

本事業につきましては、**平成25年3月13日**より一般財団法人建設業振興基金において申請受付を開始させていただきますのでご連絡致します。

記

- ・申請受付に関するウェブサイト：<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/kenki.html>
- ・申請受付時期：平成25年3月13日（水）～平成26年3月31日（月）
- ・申請書類：別添の通り。

<本件に関する問い合わせ先>

- 一般財団法人 建設業振興基金
金融支援部
電話 03-5473-4575（直通）
FAX 03-5474-1593
担当 長谷川、荒井、丹治
- 国土交通省 土地・建設産業局
建設市場整備課 建設産業振興室
電話 03-5253-8111（代表）
03-5253-8282（直通）
FAX 03-5253-1555
担当 川田、川^{かわてい}廷（内線24827）

建設業災害対応支援事業 支援申請、金利助成請求書類一覧

添付書類一覧：各申請書の添付書類は以下の通りです。各申請書と共に郵送で提出をお願い致します。
 ※必要に応じてその他の書類を求める場合があります。
 ※事情により下記書類を用意できない場合は、個別にご相談いたします。

区分	申請書類	条件	使用する様式及び添付資料等	チェック欄		
支援申請時	① 支援申請書(様式1)	-	様式1			
	② 誓約書 * 右記の条件に該当する様式を使用してください。	御社が直接災害協定を締結している場合		様式2-1		
		御社が直接災害協定を締結しておらず、災害協定を締結している建設業団体に加盟している場合		様式2-2		
		【東日本大震災で滅失等した建設機械の機能を補う建設機械を新たに購入する場合】 (一定期間の条件) 以下のAまたはBのうち、より長期のものを選択してください。 A. 本事業の利用を申請する際に締結している災害協定の有効期間 B. 調達した資金の一年目の利払いが終了する際に締結している災害協定の有効期間	御社が直接災害協定を締結している場合で、左記の条件がAの場合		様式2-3	
			御社が直接災害協定を締結している場合で、左記の条件がBの場合		様式2-1	
			御社が直接災害協定を締結しておらず、災害協定を締結している建設業団体に加盟している場合で、左記の条件がAの場合		様式2-4	
	御社が直接災害協定を締結しておらず、災害協定を締結している建設業団体に加盟している場合で、左記の条件がBの場合		様式2-2			
	③ 災害協定の写し及び証明書 * 災害協定の写しと、右記の条件に該当する様式を使用してください。	御社が直接災害協定を締結している場合		御社が締結している災害協定の写し		
		御社が直接災害協定を締結しておらず、災害協定を締結している建設業団体に加盟している場合		建設業団体が締結している災害協定及び様式3		
		御社が直接災害協定を締結しておらず、災害協定を締結している建設企業の協力会社となっている場合		建設企業が締結している災害協定及び様式4		
		御社が直接災害協定を締結しておらず、災害協定を締結している建設業団体に加盟している建設企業の協力会社となっている場合		様式3、様式4及び建設業団体が締結している災害協定、様式3及び様式4		
	④ 融資契約書(返済計画書含む)の写し	-	-			
⑤ 建設機械登記簿の写し	建設機械に対し融資した金融機関が抵当権を設定している場合にご提出ください	-				
⑥ 重機の売買契約書又はメーカーが発行する販売証明書の写し	-	-				
⑦ 建設機械購入に係る金融機関からの融資に関する確認書(様式6)	-	様式6				
⑧ 滅失した建設機械に対して、市町村等から発行された罹災証明書	東日本大震災で滅失等した建設機械の機能を補う建設機械を新たに購入する場合にご提出ください。	-				
⑨ 申立書(様式5)	東日本大震災で滅失等した建設機械の機能を補う建設機械を新たに購入する場合にご提出ください。	様式5及び東日本大震災で滅失等した建設機械に関し、機械の種類、滅失状況等を説明する資料を添付願います(様式自由)。				
金利助成請求時	① 金利助成請求書(様式8)					
	② 利子補給の申請時において、加盟している建設業団体又は申請者が締結している災害協定の写し					
	③ 融資金残高証明書の写し					
	④ 支払利息証明書の写し					
	⑤ 購入した建設機械に係る最新の特定自主検査表の写し					

建設業災害対応金融支援事業

支援申請書

平成 年 月 日

一般財団法人建設業振興基金

理事長 内田 俊一 殿

(支援申請者)

所在地 ○○県○○市○○

商号又は名称 ○○建設(株)【会社名】

許可番号 ○○(○-○○)第○○○○○○号

代表者名 代表取締役 ○○ ○○ 印

当方が負担した下記金利について、建設業災害対応金融支援事業による支援を受けたく申請いたします。

記

メーカー名	
型式	
製造番号	
機械購入年月日	平成 年 月 日
融資金額	金 円
1年目の金利総額(想定)	金 円
当該建設機械の購入に伴う他の助成金等の受給の有無 (有、無)	
他の助成金等を受給している場合、その名称 ()	

【担当者情報】

担当者名	
部署・役職	
TEL	
FAX	
メールアドレス	

誓約書

平成 年 月 日

一般財団法人建設業振興基金

理事長 内田 俊一 殿

所在地 ○○県○○市○○
商号又は名称 ○○建設(株)【会社名】
許可番号 ○○(○-○○)第○○○○○○号
代表者名 代表取締役 ○○ ○○ 印

当社は、建設業災害対応金融支援事業に係る金利助成を申請するに当たり、下記事項を遵守することを誓約いたします。

記

(災害協定の継続締結)

金利助成対象建設機械(以下、「建設機械」という。)の購入のため調達した資金の1年目の利払いが終了する時点で締結されている災害協定の有効期間の末日まで、災害協定を継続して締結することにより、災害協定に基づく応急活動を行います。

(建設機械の保有制限)

申請より3年間は、建設機械の保有を継続し、災害協定に基づく災害応急活動等を行います。なお、建設機械の購入のため調達した資金の1年目の利払いが終了する時点で締結されている災害協定の有効期間の末日までに処分(本事業の目的に反して、売却し、使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供させること等をいう。)をした場合は、助成金を全額返還致します。

また、上記期間終了後においても、災害発生時に迅速に対応する上で建設機械を保有していることの重要性に鑑み、特段の事由がない限り、建設機械を継続して保有するよう努めます。

(購入した建設機械の災害応急活動等への使用)

本事業を利用し購入した建設機械については、基本的に自社の工事で使用し、災害時における応急対策業務に関する「○○○○【協定名】」に基づく災害応急活動を実施する際に、最優先で使用致します。

(調査等への協力)

国土交通省またはその他の団体等が実施する、建設業災害対策対応金融事業に関する調査等に協力いたします。

以上

誓約書

平成 年 月 日

一般財団法人建設業振興基金

理事長 内田 俊一 殿

所在地 ○○県○○市○○
商号又は名称 ○○建設(株)【会社名】
許可番号 ○○(○-○○)第○○○○○○号
代表者名 代表取締役 ○○ ○○ 印

当社は、建設業災害対応金融支援事業に係る金利助成を申請するに当たり、下記事項を遵守することを誓約いたします。

記

(災害協定の継続締結)

金利助成対象建設機械(以下、「建設機械」という。)の購入のため調達した資金の1年目の利払いが終了時点で締結されている災害協定の有効期間の末日まで、現在災害協定を締結している建設業団体に継続して所属することにより、災害協定に基づく災害応急活動等を行います。

(建設機械の保有制限)

申請より3年間は、建設機械の保有を継続し、災害協定に基づく災害応急活動等を行います。なお、建設機械の購入のため調達した資金の1年目の利払いが終了する時点で締結されている災害協定の有効期間の末日までに処分(本事業の目的に反して、売却し、使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供させること等をいう。)をした場合は、助成金を全額返還致します。

また、上記期間終了後においても、災害発生時に迅速に対応する上で建設機械を保有していることの重要性に鑑み、特段の事由がない限り、建設機械を継続して保有するよう努めます。

(購入した建設機械の災害応急活動等への使用)

本事業を利用し購入した建設機械については、基本的に自社の工事で使用し、災害時における応急対策業務に関する「○○○○【協定名】」に基づく災害応急活動を実施する際に、最優先で使用致します。

(調査等への協力)

国土交通省またはその他の団体等が実施する、建設業災害対策対応金融事業に関する調査等に協力いたします。

以上

誓約書

平成 年 月 日

一般財団法人建設業振興基金

理事長 内田 俊一 殿

所在地 ○○県○○市○○
商号又は名称 ○○建設(株)【会社名】
許可番号 ○○(○—○○)第○○○○○○号
代表者名 代表取締役 ○○ ○○ 印

当社は、建設業災害対応金融支援事業に係る金利助成を申請するに当たり、下記事項を遵守することを誓約いたします。

記

(災害協定の継続締結)

本事業の利用を申請する際に締結している災害協定の有効期間が終了するまで、災害協定を継続して締結することにより、災害協定に基づく災害応急活動等を行います。

(建設機械の保有制限)

申請より3年間は、建設機械の保有を継続し、災害協定に基づく災害応急活動等を行います。なお、申請時点で締結している災害協定の有効期間が終了するまでに反し処分(本事業の目的に反して、売却し、使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供させること等をいう。)をした場合は、助成金を全額返還致します。

また、上記期間終了後においても、災害発生時に迅速に対応する上で建設機械を保有していることの重要性に鑑み、特段の事由がない限り、建設機械を継続して保有するよう努めます。

(購入した建設機械の災害応急活動等への使用)

本事業を利用し購入した建設機械については、基本的に自社の工事で使用し、災害時における応急対策業務に関する「○○○○【協定名】」に基づく災害応急活動を実施する際に、最優先で使用致します。

(調査等への協力)

国土交通省またはその他の団体等が実施する、建設業災害対策対応金融事業に関する調査等に協力いたします。

以上

誓約書

平成 年 月 日

一般財団法人建設業振興基金

理事長 内田 俊一 殿

所在地 ○○県○○市○○
商号又は名称 ○○建設(株)【会社名】
許可番号 ○○(○-○○)第○○○○○○○号
代表者名 代表取締役 ○○ ○○ 印

当社は、建設業災害対応金融支援事業に係る金利助成を申請するに当たり、下記事項を遵守することを誓約いたします。

記

(災害協定の継続締結)

本事業の利用を申請する際に締結されている災害協定の有効期間が終了するまで、災害協定を締結している建設業団体に継続して所属することにより、災害協定に基づく災害応急活動等を行います。

(建設機械の保有制限)

申請より3年間は、建設機械の保有を継続し、災害協定に基づく災害応急活動等を行います。なお、申請時点で締結されている災害協定の有効期間が終了するまでに処分(本事業の目的に反して、売却し、使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供させること等をいう。)をした場合は、助成金を全額返還致します。

また、上記期間終了後においても、災害発生時に迅速に対応する上で建設機械を保有していることの重要性に鑑み、特段の事由がない限り、建設機械を継続して保有するよう努めます。

(購入した建設機械の災害応急活動等への使用)

本事業を利用し購入した建設機械については、基本的に自社の工事で使用し、災害時における応急対策業務に関する「○○○○【協定名】」に基づく災害応急活動を実施する際に、最優先で使用致します。

(調査等への協力)

国土交通省またはその他の団体等が実施する、建設業災害対策対応金融事業に関する調査等に協力いたします。

以上

証 明 書

所在地 ○○県○○市○○
商号又は名称 ○○建設(株)【会社名】
許可番号 ○○(○-○○)第○○○○○○号
代表者名 代表取締役 ○○ ○○

上記について、平成○○年○月○日付けで○○【建設業団体と
災害協定を締結している地方公共団体名】との間で締結した災害
時における応急対策業務に関する「○○○○【協定名】」に基づ
いて、災害応急活動に従事する者であることを証明する。

平成○○年○月○日

○○県建設業協会
【災害協定を締結している団体(支部でも可)】
○○長【役職名】 ○○ ○○印【氏名】

証 明 書

所在地 ○○県○○市○○
商号又は名称 ○○建設(株)【協力会社名】
許可番号 ○○(○-○○)第○○○○○○号
代表者名 代表取締役 ○○ ○○

上記について、平成○○年○月○日付けで○○【建設業団体と
災害協定を締結している地方公共団体名】との間で締結した災害
時における応急対策業務に関する「○○○○【協定名】」に基づ
いて、当社の協力会社として災害応急活動に従事する者であるこ
とを証明する。

平成○○年○月○日

○○建設(株)【災害協定を締結している会社】
代表取締役 ○○ ○○(印)

申 立 書

所 在 地 ○○県○○市○○
商号又は名称 ○○建設(株)【会社名】
許 可 番 号 ○○(○—○○)第○○○○○○号
代 表 者 名 代表取締役 ○○ ○○

上記について、平成○○年○月○日付けで建設業災害対応金融
支援事業による支援を申請した以下の建設機械については、東日
本大震災で滅失等した建設機械の機能を補うものであることを
申し立てます。

平成○○年○月○日

○○建設(株)【会社名】
代表取締役 ○○ ○○^印

メーカー名	
型式	
製造番号	
機械購入年月日	平成 年 月 日

※東日本大震災で滅失等した建設機械に関し、機械の種類、滅失状況等を説明
する資料を添付願います(様式自由)。

建設機械購入に係る金融機関からの 融資に関する確認書

平成 年 月 日

一般財団法人 建設業振興基金
理事長 内田 俊一 殿

(支援申請者)

所在地 ○○県○○市○○

商号又は名称 ○○建設(株)【会社名】

許可番号 ○○(○—○○)第○○○○○○号

代表者名 代表取締役 ○○ ○○ 印

建設業災害対応金融事業に係る金利助成の対象とする建設機械(品名○○○)は、当社と○○銀行との間で、平成○年○月○日付けで締結した融資契約に基づく融資資金にて購入したことに相違ありません。

以上

建設業災害対応金融支援事業

金利助成請求書

平成 年 月 日

一般財団法人建設業振興基金
理事長 内田 俊一 殿

(被金利助成者)

所在地 ○○県○○市○○

商号又は名称 ○○建設(株)【会社名】

許可番号 ○○(○-○○)第○○○○○○号

代表者名 代表取締役 ○○ ○○ 印

平成 年 月 日付 助成番号 第 一 号 支援決定通知書
に基づく助成金を支給されたく、下記のとおり請求いたします。

記

請求金額	円
振込口座	銀行 支店
	口座番号(普通・当座) NO.
	口座名義: